

## グラムシ「市民社会」概念の拡張のための一試論

著者	中島 健二
雑誌名	金沢大学経済論集
巻	41
ページ	49-66
発行年	2004-03-24
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2297/427">http://hdl.handle.net/2297/427</a>

# グラムシ「市民社会」 概念の拡張のための一試論

中 島 健 二

はじめに

アントニオ・グラムシの「国民-民衆」(nazione-popolo)は、彼にとって、イタリアがめざすべき道とされた。「国民-民衆」とは、一言でいうならば、民衆を国民として統一することという意味である。それを達成するためには、従属諸階級を一つに束ねるジャコバン主義の指導力が必要であり、また、民衆の意識や文化を国民の意識や文化に引き上げる知識人のはたらきが必要である。既成の諸政党や伝統的な知識人には、それは望むべくもなかった。彼らにとって、「民衆」とは支配的な価値観や制度に受動的に順応する立場に留め置かれるだけの存在であり、「国民」とはただ知識人の頭のなかにものみ存在するものであった。

しかし、イタリアのめざすべき道とされたこの「国民-民衆」には、何らかの現代的な意味があるのだろうか。グラムシによると、「国民-民衆」は、ジャコバン主義者の指導する大革命期のフランスにおいて、まず基礎を固められた。しかし、その後の大陸ヨーロッパの歴史に目をやると、むしろ浮き彫りにされるのは「国民-民衆」の困難な道のりである。それは、一方で「民衆」が人間理性の普遍性を信奉する国際主義や啓蒙主義などに観念的に拡散し、他方で「国民」がナショナリズムやロマン主義などの観念的な鎧を身につけたことによって、真の意味での「国民-民衆」の形成が阻まれたからである。なるほど、国民国家は次々と樹立されていったが、それは国民相互間の反目をむしろ増強する結果となった。フランス革命からジャコバン主義が登場し、それがヨーロッパへと広がっていったように、ロシア革命の達

成によって国際社会主義運動は一層強靱なものとなり、世界へと広がっていった。しかし、大まかにいうならば、こうした民衆（人民、労働者）のマルクス主義的な国際社会主義も一国社会主義へと変化し、20世紀末に消滅した。国際社会主義運動も啓蒙主義と同じく「民衆（人民、労働者）の観念的な拡散」に終わったのではないか。

グラムシの「国民—民衆」の現代的な意味を探るには、次の二つの問題を考えなければならない。第一に、いったい民衆の意識や文化とは国民の意識や文化にのみ昇華されるべきものなのかどうか。もしそうだとすると、上に指摘したような民衆の観念的な拡散はそれ自体問題ではなくなる。そしてその場合、わたしたちは、「国民」を「偏狭なナショナリズム」に陥らせないような、そして諸国民が相互に反目することのないような条件を追求していかなければならない。しかし第二に、それだけではなく、ジャコバン主義や国際社会主義のように、民衆はまた、直接的に国際性を帯びる志向をもっているのではなからうか。もしそうだとすると、わたしたちは上に指摘したような歴史認識のもとに、「民衆」を「空疎な国際主義」に陥らせないような条件を追求していかなければならない。おそらくこれら二つの条件の追求は重なる。つまり、「空疎でない国際主義」のもとにある民衆であってこそはじめて、国民は「偏狭でないナショナリズム」をうち立てることができるのである（逆もまた真である）。

もしそうであるとしたら、グラムシが「国民—民衆」をイタリアの進むべき一つの規範としたことに対して、わたしたちはある程度の距離を置いたほうがいいのではないだろうか。そのうえで、「国民—民衆」の概念に何らかの積極的な意味を与えるとすれば、それを、人々の意識や文化が民衆的／国民的／国際的次元において、どのような広がり／深まりをもっているのかを見定めるにあたっての一つの分析軸にするということではできないことではない。

以上は、いくつかの補助線を引き直したうえでの、中島（1998）の要約である。社会主義体制の崩壊後、世界の「国民—民衆」は新たなねじれ現象を見せている。すなわち、グローバリゼーション（社会の多くの領域において国民の境界が意味をなくしつつある状況）の進行のもとで、ナショナリズム

が反動的に強化されるとともに、グローバリゼーションへの国境を超えた異議申し立て運動が起きている。このような反グローバリゼーション運動はそれ自体国際的な民衆運動の一つである。このままナショナリズムがファシズムに転化したり（偏狭なナショナリズム）、反グローバリゼーション運動があえなく雲散霧消したり（空疎な国際主義）するシナリオはかならずしも否定できない。この論文は、以上の考察を足がかりにして、またグローバリゼーションのこうした現状を視野に入れながら、「国民－民衆」の概念を用いて、現代を分析し、市民社会概念の拡張を論じることを目的とするものである。

### 第1節 グラムシの国際主義

グラムシが上述したような「国民－民衆」のねじれを問題にしたことがなかったかといえば、そうではない。むしろ、このねじれを解消するためにこそ、民衆に基盤をおく国民の統一という意味で、「国民－民衆」をイタリアのめざすべき道としたのである。そのねじれとは言うまでもなく、中世以来のイタリアの知識人がもっていたカトリック的、コスモポリタンの志向である。それは空疎な国際主義に他ならなかった。それはまずもって知識人の思想ではあったが、教会その他を通じて、民衆に伝播された。こうした志向性をしりぞけ、イタリアにおける「国民－民衆」の確立をはじめて唱えたのがマキャヴェッリであった、とグラムシは考える。

しかし、このようにして、いったん「国民－民衆」としてまとまりを得た国々が構成する国際社会は、グラムシにとってそれほど複雑なものではなかった。国際社会の単位はあくまで「国民－民衆」に置かれた。このことをまず、言語と文化の領域におけるグラムシの考察を例にして、あきらかにしておこう。

「方言しか話さない人、あるいは国語をある程度しか理解しない人は、世界史を支配している大きな思想潮流にたいし、多かれ少なかれ狭く地方的で、化石化した時代錯誤的な世界認識を必然的に共有している」。<sup>(1)</sup>「歴史的に豊かで複合的で優れた国語は、他のいかなる優れた文化をも翻訳することができる。つまり世界的な表現たりうる。ところが、方言はそうしたことができ

ない」。(2) 「より正確に言えば、音楽・絵画などの言葉のコスモポリタン性のある表現とならんで、というよりはむしろ、その底にはより深く、より狭く、より「国民的－民衆的な」文化的実態がある…。…まず国民的－民衆的段階（その前に、しばしば地方的－言語的－民間伝承的段階）があり、ついで特定の「文明」の段階がある」。(3) このように、地方性を脱し、国民的な次元に到達すること（国語は指導的階層の「規範文法」に順応しながら形づくられる）が、言語や文化がヨーロッパの次元、さらには国際的な次元で通用するための条件であると、グラムシは考えた。国民的な次元に到達した文化は相互に理解しあうことのできるものになるのであり、国民的な言語を解する者はヨーロッパ的、世界的に物事を理解することができるようになるのである。

コスモポリタニズムの克服は「国民－民衆」の形成によってなされ、「国民－民衆」の形成がこんどは、コスモポリタニズムではなく、（世界史を支配する大きな思想潮流である）国際主義の条件となる。このことと合わせて重要なことは、「国民－民衆」の形成がナショナリズムを増長させるのではなく、むしろそれを弁証法的に阻止するということである（Haug, 1999 : 35）。すなわち、ナショナリズムにとって、「国民」（民族）はア・プリオリで閉鎖的な観念であるのだが（中島, 1995 : 87）、「国民－民衆」のなかの諸要素（W・F・ハウグはそれをただたんに左翼と呼ぶにとどまる）がそのようなナショナリズムを弁証法的に克服したところに、グローバル資本主義に対抗しうる「新しい国際主義」の地平が広がるのである。ハウグがこの「新しい国際主義」に対置するのは、ヘゲモニーを握る両極（アメリカとソ連）が上から指導する「古い国際主義」、あるいはヘゲモニーが確定していない地域で両極の代理戦争が激化せざるを得ないような「古い国際主義」である（Haug, *ibid.* : 32-33）。ハウグ以外の論者も含めて、*Gramsci e l'internazionalismo* (a cura di Proto, 1999) に所収された諸論文で、おもに批判されているのは、コスモポリタニズムと、上から一方的に指導される古い国際主義である。それらは悪しき国際主義なのである。

しかし、国際社会の単位を「国民－民衆」に定めるグラムシの国際主義の枠組みにおいてさえも、「国民－民衆」から「新しい国際主義」へという一

方向的な展開は、かなり狭いもののようにわたしには思われる。たとえば、デ・カストリスによると、労働者階級は国際的な政治主体となることができ、それは国民国家によって保障され、再生産される生産様式に対する闘争を通じてのみである。経済が政治の前に国際的な境界に到達することはないのであって、労働者が国際的な政治的主体となるということは、すでにそれが国民国家における革命的な主体となっていることを意味する。(De Castris, 1999 : 112-113)。しかし、こうした主張は経済の国際的な次元がすでに獲得した現実性をあまりにも無視したものであると言わざるを得ない。グラムシの国際主義においてさえ、国際的な契機はもっと大きな役割を果たしているのである。国際主義における国際的な契機とは、「国民—民衆」から「新しい国際主義」へという展開の発端にある「国民—民衆」の形成過程それ自体が、そもそも国際的な影響を受けるということの意味する。

このことをジュゼッペ・ヴァッカの所論をもとにして、考察する (Vacca, 1999)。ヴァッカはグラムシの国際主義をもっと積極的に浮き彫りにしようとする。19世紀末以降、世界市場がしだいに緊密化し、相互依存を深めるにしたがって、「経済生活のコスモポリタニズム」と「国家生活のナショナリズム」とのコントラストもまた、しだいに強まっていった。指導的階級は後者を前者に適合させることができず、したがって、世界市場の恩恵を人々に広くもたらすことができなかつた。そして、それが第一次大戦後に国民国家のヘゲモニーが危機に陥った要因の一つとなった (*ibid.* : 17-18)。しかし、このような危機に際して、新しいヘゲモニーをめざす階級がまずしなければならないことは、自らを、そして他の諸階級を「国民化」(*nazionalizzarsi*) することである、とグラムシは論じる。このように、国内的／国際的な諸条件の組み合わせこそが「国民—民衆」を包括的に統一するための地盤をなすものとなるのである (*ibid.* : 37-39, 45)。

ところで、第一次世界大戦後、アメリカのフォーディズムはその特性をはっきりと表し、国際社会におけるアメリカの躍進を支える大きな基盤となった。封建制という歴史的制約をもたないアメリカでは、まさに資本家が社会の指導的な階級となり、独自の近代化を進めていった。労働者の生活を現場である工場と工業社会にあわせて規律し、かつ彼らの賃金を引き上げることによっ

て、彼らの同意を得るというアメリカの指導的な階級のヘゲモニーのあり方は、かつてヨーロッパには存在しなかったものであった。フォーディズムは世界市場と国民国家との矛盾を真正面から問うものとなった。フォーディズムが到達した生産力は世界市場で大きな競争力を獲得したが、ヨーロッパの国民国家のヘゲモニーはその後も封建制の残滓を引きずったままであった。アメリカ以外の国々もフォーディズムを受容し、それによって古いヘゲモニー階級をしりぞけ、資本家と労働者の組織が代表する民主的な議会をうち立てることができる。ただし、このようなリベラルな国家においても、世界市場と国民国家との矛盾を真に克服することはできない。それは、ブルジョアジーが世界市場の創造を使命としながらも、その一方で政治的な支配領域としての国民国家を必要としているからである。新しいヘゲモニー階級は諸集団（とくに従属的な諸集団）の利害を調整し、集約的な意思を形成する。それはナショナルな領域を地盤にするが、市民社会による国家の吸収が実現されれば、世界市場と国民国家との矛盾も克服されるであろう。それこそがリベラリズムには到達することのできない国際的な民主主義のあり方なのである（*ibid.* : 53-54, 59-62）。

以上がヴァッカによるグラムシの国際主義の解釈である。ときにグラムシの主張とヴァッカ自身の主張とが混然となるきらいがあるので、さらに厳密な検討を要するが、市民社会による国家の吸収がナショナルな領域で成し遂げられつつ、国際的な民主主義の実現に向かう（あるいは国際的な民主主義の発展によって国家の強制力はしだいに消滅する）というパースペクティブは、グラムシの解釈としては正しいものと思われる。たとえば、鈴木富久（1996 : 148）も、市民社会による国家（政治社会）の再吸収の段階で現れるグラムシの「ソチエタ・レゴラータ」（*societa regolata*）とは、世界的規模の自律的な秩序をもつ「平和で連帯的な分業の構築」であると論じている。

ヴァッカはさらに次のように論じる。ナショナルな領域のヘゲモニーを決めるもののなかには、世界市場と国際分業におけるその国の位置付け、社会諸集団の国内的／国際的な力関係もあるのであって、それらが、国の富、政党のあり方、ヘゲモニーのあり方を本質的に規定する（*Vacca, op. cit.* : 243-）。ヴァッカがデ・カストリスとは違って、グラムシの国際主義における

国際的な契機を重視していることはあきらかである。上述したように、国際主義における国際的な契機とは、「新しい国際主義」へ向かう「国民－民衆」の形成過程それ自体が、国際的な影響を受けるということ、そして、それはときにフォーディズムのように重要な要素となるということである。

以上の議論から浮かび上がるグラムシの国際主義とは、「国民－民衆」の意思から遊離したコスモポリタニズム、「国民－民衆」を独善的に閉ざすナショナリズム、「国民－民衆」の主体的な意思を欠いた国際体制を、それぞれ否定し、「国民－民衆」の主体的な意思を単位とする国際的な民主主義と「ソチエタ・レゴラータ」を展望する国際主義であり、さらにいうと、このような「国民－民衆」の形成と発展においても、国際的な契機を捨象しない国際主義である。

しかし、このようなグラムシの国際主義はこの論文の結論ではなく、出発となるべき確認事項である。本論の「はじめに」で論じたように、民衆には直接的に国際性を帯びる側面もある。また、本節ではデ・カストリスを批判するにあたって、「経済の国際的な次元がすでに獲得した現実性」という言い回しもした。次節では、「国民－民衆」を単位とする国際社会という前提そのものはずすコックスの議論に焦点を当てる。

## 第2節 コックスの世界秩序

R・W・コックスには「世界秩序」という独自の概念がある。それは一言でいうならば、諸国家と社会諸勢力のグローバルな配置状況を示す。ここで社会諸勢力とは、国家の枠組みの内外で展開される生産過程と結びついた諸階級のことをいう。それは生産過程の規模にしたがって、国家の領域的な枠組みにおさまることもあれば、それをはみ出すこともある。コックスは世界経済の諸要素をなす社会諸勢力の存在に着目して、世界の政治経済的な変動をとらえようとするのである(コックス, 1995: 233, 239, Cox, 1987: 105-109)。

多元的な世界秩序は「歴史的唯物論」によって構造化されている。歴史的唯物論は第一に、世界秩序、諸国家、社会諸勢力をたがいに規定しあいなが



らともに変化していく歴史的な構造をもつものであるとみなす。ここで、諸国家を長期的な形態や短期的な政策においてとらえ、社会諸勢力を諸階級間の力関係においてとらえるとわかりやすい。そのとき、諸国家はその内外に配置されている社会諸勢力に影響をあたえ、社会諸勢力は諸国家を左右する。これらを通じて、諸国家と社会諸勢力は世界秩序を変動させる。また逆に、世界秩序の変動がそれを構成する部分である諸国家と社会諸勢力を変化させる。歴史的唯物論は第二に、このような相互に規定しあう関係にあって、生産過程から生成される社会諸勢力が最終的にはもっとも決定的な要素をなすとみなす。つまり、社会諸勢力が国家と世界秩序を規定するはたらきがもっとも強いとされるのである（これはコックス、同上：227-228を参照してのわたしなりの整理である）。

歴史的唯物論の観点からすると、社会諸勢力が国家と世界秩序を規定するはたらきがもっとも強い。そのような社会諸勢力が、それを生み出す生産過程の規模や性質にしたがって、国家の領域的な枠組みにおさまることもあれば、そこからはみ出すこともある。ここでわたしたちは重大な問題にぶつかる。つまり、典型的にいうならば、社会諸勢力がもっぱら諸国家の内側に存し、いわば<内生的に>諸国家を規定し、その諸国家が世界秩序を規定するということが想定できれば（ナショナルな社会諸勢力）、それとは異なり、国家の領域的な枠組みをはみ出した生産過程があり、それが拡大し、深化していったときには、トランスナショナルな社会諸勢力が形成され、それが諸国家をいわば<外生的に>規定し、世界秩序を規定するということが想定できるということである。

たとえば、1970年代以降のグローバリゼーションの進行に焦点を合わせよう。グローバリゼーションは、生産過程のグローバル化とともに、階級のグローバルな分極化をもたらしつつある。階級のグローバルな分極化とは、周辺の労働者だけでなく、中枢の労働者をも「周辺化」することをいう。そのなかで、グローバルな生産過程を支配し、中枢・周辺の労働者の対極に立つのが、トランスナショナルな社会諸勢力である。それは多国籍企業、政府や政府間組織のなかでもトランスナショナルな政策の指向性を有する集団、非公式の国際的なフォーラムなどからなる。これらの社会諸勢力はグローバ

リゼーションのイデオロギーを広めるチャンネルとなり、国家に管理されないグローバル市場の拡大につとめる一方で、そこで発生する諸問題を調整するために国家機関や国際機関に自らの影響力の浸透を図るようになった。また、多国籍企業への帰属と権力の配分にあずかる高度技術者たちが、「新しい中間階層」を形成するようになった。

一方、国内の生産過程を基盤とし、大恐慌期から1960年代まで続いた国家コーポラティズムと福祉政策（コックスはそれをネオ・リベラリズムと呼び、19世紀の古典的なリベラリズムと区別する）によってその安定とまとまりを保障されてきたナショナルな社会諸勢力は、グローバリゼーションとトランスナショナルな社会諸勢力の台頭によって後退を余儀なくされた。国内の調和的な富の配分のあり方が問いなおされ、国家の企業に対する交渉力が著しく低下し、低賃金労働力を供出する政策が恒常化するようになった。こうして、ネオ・リベラリズムはその正統性を失った。しかし、ナショナルな社会諸勢力の一部はなお力を持ち、自らの利害のために、重商主義的な志向を有する国家資本主義を動かそうとする。その一方で、市場の自己調整能力を信奉し、市場がその能力を最大限に発揮することを最大の眼目とするハイパー・リベラリズムも登場した。国家資本主義もハイパー・リベラリズムも、グローバリゼーションにともなって正統性を失ったネオ・リベラリズムに代わる国家形態である。視野を大きく中枢諸国に限定してのことだが、これがコックスの描きだす現在の世界秩序である（コックスのグローバリゼーション論の要約は中島（2000b：75-77）参照）。

コックスはグラムシの理論を世界秩序に適用しようとする。そのときに重要な論点となるのが、生産領域のなかから生成される諸階級（社会諸勢力）には、どのような指導的な階級（ヘゲモニー階級）が存在するのかということである。さらにいうと、そこには、ヘゲモニー階級が社会諸勢力をまとめあげる場としての市民社会（倫理的文化的な領域）が形成される。コックスの新しさは、そのような社会諸勢力がナショナルな範囲に原理的に限定されているものではないということにある。

## (a) ナショナルな社会諸勢力

社会諸勢力は国家の領域的な枠組みに原理的にとらわれるものではないが、ナショナルな社会諸勢力は国家を単位とする歴史ブロックとして形成される。国内の諸階級はヘゲモニー階級としてのナショナルな資本家階級によって率いられる。もとよりこれは総体的な規定であり、個々の国を分析するにあたっては、いくつかの細かい分類が必要である。第二次世界大戦後の中枢におけるナショナルなヘゲモニー階級は、国家コーポラティズムと福祉政策を確立することに成功し、1970年代半ばまで、従属的な諸階級とのあいだに安定的な歴史ブロックを形成することができた。国民は自由経済体制と福祉体制の調和に倫理的な価値を認め、またそこから物質的な利益を享受した。そのなかには既成の労働者政党や労働組合も含まれていた。国家コーポラティズムと福祉政策は生産過程のグローバル化にともなって後退したが、(コックスのいう)ネオ・リベラリズムは完全に放棄されたわけではない。ナショナルなヘゲモニー階級は自らの利害のために、福祉政策の看破をなおも掲げながら、国家資本主義のもとに、ナショナルな規模での社会諸勢力の維持をはかろうとしている(Cox, 1991: 201-204)。

ナショナルな社会諸勢力(国家を単位とする歴史ブロック)はインターナショナルな世界秩序を構成する。そこにはヘゲモニー国家が登場することもある。ナショナルなヘゲモニー階級が国内でそうしたように、インターナショナルなヘゲモニー国家も、国際的な生産過程における優位を維持するだけでなく、さらに他の諸国家から文化的、イデオロギー的、制度的な規範の同意を取り付けなければならない(Telo, 1999: 59, 61-62)。インターナショナルなヘゲモニーはナショナルなヘゲモニーから出発し、多様に存在するそれらのなかのひとつが「国際的に拡張する」(internationally expand)ことによって成立するものとされる。「国際的な拡張」とは、コックスの用語であり、ある国の市民社会で受け入れられたヘゲモニー(倫理的文化的な規範)が世界的にも受け入れられるようになることをいう(Cox, 1983: 134)。

グラムシの時代では、国際連盟の創設を提唱するなど、戦後の世界体制の構築に乗り出したウッドロー・ウィルソンの指導力がインターナショナルなヘゲモニーにあたる。ウィルソンは「民主主義的威信」を身に付け、「ブル

「ジョア社会の成熟のイデオロギー」を振りまく、「アメリカの、富の、自由な労働の可能性の生きたシンボルであった」。ここに「法的虚構としては平等な諸国家のヒエラルキーによって規制された世界の資本主義的統一化の発展」が始まった。<sup>(4)</sup> アメリカの率いる国際的な資本主義陣営に対抗したのは、国際的な社会主義陣営であった。これはインターナショナルなヘゲモニーの獲得をめぐる歴史ブロック間の倫理的文化的な闘争（国際的な陣地戦）であった（中島、1995：82-83）。グラムシは言う。「風向きは国際主義の方へ向かっているが、出発点は『国内』であり、この出発点から始める必要がある。しかし、展望は国際的であって、そうでしかありえない。したがって、国際的な展望と指針〔すなわちコミンテルンのそれ〕に沿って国際的階級〔プロレタリアート〕が指導し展開すべき国内諸勢力の組み合わせを、正確に研究することが必要である」。<sup>(5)</sup>

フォーディズムについてはどうか。それはウィルソンの外交政策のような政治的戦略性をもたず、また資本主義対社会主義の対立軸ともならなかった。しかし、むしろそのことが、つまり、戦間期以降、長期的に見ると、両陣営ともフォーディズム（直接的生産過程におけるテイラーイズム、社会的文化的な規範としてのフォーディズム）に注目し、いわゆる「ポスト・フォーディズム」の時代が到来するまで、それを受容し、発展させようとしたことが、フォーディズムがアメリカのインターナショナルなヘゲモニーの要素であったことを物語っている。

このように、ナショナルな社会諸勢力とそれが構成する世界秩序には、グラムシ自身の議論をそのまま適用することができる。それはグラムシの国際社会が「国民-民衆」を単位とするものであるからである。

#### (b) トランスナショナルな社会諸勢力

コックスとグラムシの議論に分歧点が生じるのはここである。グラムシの理論では、市民社会は政治社会と対になっている。それは国家概念を<垂直的に>拡張するための概念である。民衆を基礎にして形成される国民（「国民-民衆」）は、合意の場としての市民社会を構成し、強制の場としての政治社会を構成する。「国民-民衆」はここではじめてインターナショナルな

次元にむきあうものとされる。ただし、前節で論じたように、「国民—民衆」の形成過程に国際的な諸要因がはたらいた場合、この構図はより複雑となる。

それに対して、コックスの世界秩序においては、市民社会は政治社会と対を成すと同時に、社会諸勢力の概念とも結びついている。そうすると、市民社会は社会諸勢力の国家の内外の配置に応じた＜水平的な＞拡張性をはじめから持ち合わせていることとなる。たしかに、コックスとグラムシの分岐点は、生産過程のグローバル化をどれほど重要な所与の条件として考慮に入れることができたかどうかという時代状況の差に帰することができるであろう。しかし、両者の理論装置に本来的に違いがあるということ認識することのほうがより重要であるように思われる。

現在、生産のグローバル化と階級のグローバルな分極化を背景にして、多国籍企業や多国籍銀行を支配するトランスナショナルな資本家階級、そして彼らに同調するテクノクラートや知識人がヘゲモニーを掌握し、一部のナショナルな資本家階級や新しい中間階層を従属的に束ねようとしている。ここで問題となるのは、生産領域における物質的な利害だけではなく、それを裏づけとしながら、トランスナショナルな市民社会の領域における倫理的文化的な規範がどのように共有されているのかということである。トランスナショナルな社会諸勢力にみられるのは、ハイパー・リベラリズム（国家に頼らない個人の自己努力と自己責任）と企業コーポラティズム（国家コーポラティズムからの転換）というかたちで表出された市場中心的な規範である。ハイパー・リベラリズムのもとで、国家は世界市場と国民経済との調整機能だけに切りつめられ、国内における富の調整機能を極小化する。それは企業が市場原理に最大限に則しておこなえばよい。企業コーポラティズムが取りこむのはせいぜい新しい中間階級にとどまり、圧倒的に大多数の労働者は周辺に位置づけられるであろう（コックス、1995：250-253）。

1970年代の中頃を転換点として、アメリカのヘゲモニーは質的な変化を上げたように思われる。戦間期にウィルソンが対外政策を展開し、フォーディズムが国際的な影響力を発揮するようになって以来、アメリカはずっとナショナルな単位の社会諸勢力を前提として、それらを率いる国際的な

なヘゲモニーを発揮してきた。それが、石油ショック前後に露わになった自国経済の競争力の相対的な低下や経済の空洞化という試練と、ポスト・フォードイズム時代の到来とを経て、典型的なハイパー・リベラリズムを奉ずる国に変身し、金融をはじめとする最先端の諸産業分野の徹底的な自由化を促進しながら、他の諸国にハイパー・リベラリズムを「伝道」する国となった。もとより完全な変貌はありえない。アメリカ国内に露骨な保護主義的な指向(たとえば、スーパー301条や昨今の鉄鋼業界の保護主義の動きをみよ)は、インターナショナルなヘゲモニー国家としての後退を示す現象といつてよい。しかし、そうした一面をみせながらも、アメリカがヘゲモニー国家としてその存在を世界に誇示するには、生産のグローバル化を推進する諸企業とともに、トランスナショナルな社会諸勢力のヘゲモニーの一部を分担することにも応じなければならないのである(中島, 2000 a : 106-108)。

それでは、コックスはこうしたトランスナショナルなヘゲモニーの可能性に対して、どのような対抗的な規範を打ち出そうとしているのか。

### (c) トランスナショナルな対抗ヘゲモニー

グラムシの歴史主義は間主観的なリアリティを重視する。それは「常識」とも言いあらわされ、コックスもまたこのことばを用いる。それは民衆の世界観やアイデンティティをはくぐむ重要な要素である。しかし、常識は歴史的に変化する。歴史的唯物論はこの変化をもたらす決定的な要素は生産領域にあるとみなす。ただし、それでも常識を重視するのがグラムシの、そしてコックスの歴史主義である。つまり、常識を生産領域に規定された受動的なイデオロギー(虚偽意識)として無視するのではなく、あくまで常識として表出される人間的な諸関係をどのような方向にみちびいていくかという規範が求められるのである。したがって、常識を重視し、経済主義的な還元を批判する歴史主義の思想は、ヘゲモニー理論と結びついている。民衆の世界観やアイデンティティをどのようにして自らの規範に引きつけていくのかということが、歴史的な構造変化のただなかで、ヘゲモニー階級に求められているのである。

グラムシは民衆の常識に迎合するのではなく、それから遊離した社会変革

の理念（グラムシの場合はマルクス主義）を唱えるのではなく、民衆の常識を社会変革の理念のもとに国民的な集団的意思にまとめあげてを説いた。それはけっして予定調和ではなく、古いヘゲモニー階級と新しいヘゲモニー階級（グラムシの場合は都市労働者）との間の、民衆の合意の獲得をめぐるイデオロギー闘争であった。

さて現在、グローバル資本主義の発展を背景にして、トランスナショナルなヘゲモニー階級が自らのイデオロギー（市場中心主義的な規範）を民衆に直接的に（世界的に）浸透させようとしている。「イデオロギーの直接的な浸透」というのは、すでに述べたように、コックスの世界秩序において、市民社会が社会諸勢力の概念と結びつき、社会諸勢力のグローバルな配置に応じた＜水平的な＞拡張性をはじめから持ち合わせているということの意味する。しかし、トランスナショナルな社会諸勢力は世界各地の民衆の常識、そしてそれを育む場である世界各地のコミュニティに深刻な断裂をもたらしつつあるというのが現状であって、それが民衆の世界観やアイデンティティに根ざすものではないことは、いまやあきらかになったといつてよい（Cox, 1997 : 245-247）。

ここで、コックスは「新しいリアリズム」(new realism) という規範を主張する。新しいリアリズムとは、民衆の常識（間主観的なリアリティ、多様な形態の世界観やアイデンティティ）を尊重するということである。したがって、それは「新しい多元主義」でもある。常識の多様性を認知する新しいリアリズム＝新しい多元主義は、これらの常識が共存しうる基礎をもたなければならない。それは、世界に最小限に設けられるべき「間主観性を超越した」(supra intersubjective) 倫理的な基礎である。そして、それこそが世界で同意をかち取らなければならない新しいヘゲモニーの倫理なのである。間主観性の超越とは、ローカルな常識を尊重し、ローカルな場に社会の基礎的なニーズを求めつつ、市場の力を管理するために、それらを超えたところで、それらを共存させようとするグローバルな社会的意思を創造することをいう（中島健二, 2000b : 83-84）。

## おわりに

この論文はグラムシの「国民—民衆」の概念を規範とするのではなく、それを分析軸とすることによって、現代を分析し、市民社会概念の拡張を論じることが目的とするものである。考察はコックスの「新しいリアリズム」という規範にまで及んだ。しかし、新しいリアリズムのあり方を肯定的に論じたり、その反対に、そのユートピア性を批判したりすることは、この論文の域外にある。

とりあえずの結論は次の通りとなる。すなわち、グラムシの国際社会は「国民—民衆」を単位とするものであり、国内のかつ／あるいは国際的諸条件のもとで、国内ヘゲモニーがそれぞれ形成され、さらにはインターナショナルなヘゲモニーが形成される。こうした構図のなかで、グラムシの国際主義がめざしたのは、コスモポリタニズムもナショナリズムもインターナショナルなヘゲモニーからの一方的な指導も排除した、「国民—民衆」を基盤とした、ソチエタ・レゴラータ＝国際的な民主主義であった。しかし、コックスによると、現在、グローバリゼーションがトランスナショナルな社会諸勢力を生み出しているものであり、彼らは自らのグローバルな規範を直接的に民衆に伝播しようとしている。民衆の意識や文化は、一方でそれをなすすべもなく受容し、コミュニティとアイデンティティの分裂を経験しつつも、他方では反グローバリゼーション運動という形で、直接的に国際的な連帯の方向に向かってもいる。

わたしは、こうした人々の運動を観念的な拡散に終わらせないようにするための理論をつくり、実践と結び付けようとする試みをたんなるユートピアとして冷笑し、一蹴することはできないと考えるものである。しかし、グラムシこそが、彼の生きた時代の世界市場の相互依存の深化のなかで、「国民—民衆」をめざすべき道と定めたことの意味も大きい。このことを踏まえて将来を展望するならば、新しいヘゲモニーの構築は、民衆の「国民化」と「トランスナショナル化」の両方向においてなされるべきであろうし、このような二つの方向をめざすためには、市民社会の概念を垂直的にも水平的にも拡張することによって、「空疎でない国際主義」と「偏狭でないナショナリス



ム」という連立方程式の解を導き出していかなければならないであろう。もっともあってはならないシナリオは、グローバリゼーションが民衆の「国民化」を排他的なナショナリズムに追いやり、民衆の「トランスナショナル化」の可能性をかき消すことである。

#### 注

- (1) 山崎功監修『グラムシ選集』合同出版、1965年、第1巻、238ページ。翻訳は片桐薫編『グラムシ・セレクション』平凡社、2001年、233ページに拠る。
- (2) 『選集』第1巻、238ページ。翻訳は『セレクション』同上、233ページに拠る。
- (3) 『選集』第3巻、233ページ。翻訳は『セレクション』同上、235-236ページに拠る（ただし「民族的-大衆的」は「国民的-民衆的」に変えた）。
- (4) 『選集』第5巻、256, 257, 265ページ。
- (5) 『選集』第1巻、200ページ。翻訳はデイヴィッド・フォーガチ編（東京グラムシ研究会監修・訳）『グラムシ・リーダー』御茶の水書房、1995年、277ページに拠る。カッコ内も同訳。

#### 引用文献

- Cox, R.W., "Gramsci, Hegemony and International Relations : An Essay in Method", 1983, in : *Approaches to World Order*, Cambridge University Press, 1996.
- Cox, R.W., *Production, Power and World Order : Social Forces in the Making of History*, Columbia University Press, 1987.
- Cox, R.W., "The Global Political Economy and Social Choice", 1991, in : *Approaches to World Order*, op. cit.
- Cox, R.W., *The New Realism : Perspectives on Multilateralism and World Order*, MacMillan, 1997.
- De Castris, A.L., "Gramsci, tra nazione ed Europa", 1999, in : [a cura di Proto].
- Haug, W.F., "Imparare da Gramsci per un nuovo internazionalismo", 1999, in : [a cura di Proto].
- Proto, M. (a cura di), *Gramsci e l'internazionalismo. Nazione, Europa, America Latina*, Piero Lacaita editore, 1999.
- Telo, M., "Note sul futuro dell' Occidente e la teoria delle relazioni internazionali", in : a cura di G. Vacca, *Gramsci e il Novecento*, volume primo, Carocci editore, 1999.
- Vacca, G., *Appuntamenti con Gramsci*, Carocci editore, 1999.
- ロバート・W・コックス (1995) (遠藤誠治訳) 「社会勢力、国家、世界秩序—国際関係論を超えて」坂本義和編『世界政治の構造変動』第2巻、岩波書店、1995年。
- 鈴木富久 (1996) 「国家概念の拡大と現代の市民社会—A・グラムシ」小林一穂、大関

雅弘, 鈴木富久, 伊藤勇, 竹内真澄『人間再生の社会理論』創風社, 1996年。

中島健二 (1995) 「世界システムの変革をめざして—ウォーラースティンとグラムシ」『情況』1995年7月。

中島健二 (1998) 「グラムシの『国民—民衆』について—フランス革命後の時代と現代」『季報 唯物論研究』第20巻第64号, 1998年4月。

中島健二 (2000 a) 「世界ブルジョアジーと国内ヘゲモニーとの力学—ウォーラースティン, グラムシ, ストレンジ」『世界システムを読む』情況出版, 2000年。

中島健二 (2000 b) 「21世紀の世界システム—〈国家—企業〉の行方」『アソシエ』第4号, 2000年10月。